



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5121 URL <https://www.fujikuracomposites.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 森田 健司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 樋口 昭康 (TEL) 03-5747-9444  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	29,871	0.0	3,570	△1.0	3,793	△0.9	2,785	△9.1
2025年3月期第3四半期	29,866	5.0	3,608	19.5	3,828	20.4	3,064	9.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,874百万円(△15.1%) 2025年3月期第3四半期 3,387百万円(△15.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	145.35	—
2025年3月期第3四半期	155.05	—

(注) 2025年3月期第3四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	47,727	36,055	75.5
2025年3月期	47,827	34,433	72.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 36,055百万円 2025年3月期 34,433百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2026年3月期	—	33.00	—		
2026年3月期(予想)				43.00	76.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 詳細につきましては、本日開示いたしました「2026年3月期期末配当予想の増額修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,700	0.2	5,000	7.6	5,200	6.6	3,800	1.7	193.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	20,074,968株	2025年3月期	23,446,209株
2026年3月期3Q	909,505株	2025年3月期	4,288,816株
2026年3月期3Q	19,161,396株	2025年3月期3Q	19,764,845株

(注) 当社は、「役員向け株式交付信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(収益認識関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、依然として沈静化の兆しが見えない地政学的リスクを背景に、各国の関税政策の影響や輸出規制なども加わり、サプライチェーンへの影響が増しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は298億7千1百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益は35億7千万円（前年同四半期比1.0%減）、経常利益は37億9千3百万円（前年同四半期比0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億8千5百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用については、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <産業用資材>

工業用品部門では、中国において自動車市場に加え住宅設備市場が依然として低調に推移しており、また北米において汎用エンジン等を扱うローカル企業の受注が振るわず、減収となりました。一方で、国内の自動車関連部品及び住宅設備関連部品は受注が回復傾向にあり、増収増益となりました。制御機器部門では、今期堅調であった台湾でのAI半導体の設備投資が一段落し、中国向けを中心にその他半導体及び液晶製造装置への投資も低調に推移しました。一般産業部品と自動車関連部品は増収となったものの、液晶・半導体市場の影響が大きく、また一部中国向け医療関連部品の減産もあり、減収減益となりました。

この結果、売上高は174億5百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益は4億8千9百万円（前年同四半期比222.4%増）となりました。

#### <引布加工品>

引布部門では、電気・電子向けの部材や自動車関連部品の受注が好調に推移しており、増収増益となりました。加工品部門では、舶用品において小型船舶用の新型救命浮器の出荷が増加したほか、防衛関連製品や変圧器向け部品の受注も好調に推移し、前期の営業損失から営業利益に転じました。

この結果、売上高は25億1千5百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益は3百万円（前年同期は1億8百万円の損失）となりました。

#### <スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門では、国内市場では物価高騰による影響、アジア地域では韓国市場を中心に景気の低迷、そして北米市場においては米国の物価高騰による消費減退の影響などもあり、減収減益となりました。このような環境の中、当社は『VENTUS』シリーズの最新モデル『26 VENTUS TR BLUE』をグローバル展開し、すべての地域において売上拡大を目指しています。アウトドア用品部門では、季節商品の一部入荷遅延が発生し、引き続き低調に推移しました。

この結果、売上高は96億8千9百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は36億6千9百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

#### <その他>

運送部門は、引布加工品の輸送が増加しましたが、燃料費の高騰等により、増収減益となりました。

この結果、売上高は2億6千1百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は1千2百万円（前年同四半期比54.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、売上債権および棚卸資産の減少により、前連結会計年度末に比べ1億円減少の477億2千7百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、流動負債の減少により、前連結会計年度末に比べ17億2千2百万円減少の116億7千2百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ16億2千1百万円増加の360億5千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.0%から75.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に公表いたしました期末の配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示いたしました「2026年3月期期末配当予想の増額修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,877,895	11,002,910
受取手形及び売掛金	7,384,354	6,091,250
電子記録債権	3,273,335	4,042,339
商品及び製品	4,077,248	3,776,193
仕掛品	2,857,882	2,873,434
原材料及び貯蔵品	968,377	681,426
その他	567,075	501,700
貸倒引当金	△32,620	△50,808
流動資産合計	29,973,548	28,918,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,791,722	5,777,340
機械装置及び運搬具（純額）	2,903,346	3,084,313
土地	3,066,470	3,062,612
建設仮勘定	2,149,964	337,855
その他（純額）	1,033,569	1,107,842
有形固定資産合計	13,945,072	13,369,964
無形固定資産		
ソフトウェア	192,284	174,261
その他	115,706	199,621
無形固定資産合計	307,991	373,883
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	854,834	790,263
その他	4,424,562	5,894,575
貸倒引当金	△1,678,035	△1,619,883
投資その他の資産合計	3,601,361	5,064,955
固定資産合計	17,854,425	18,808,802
資産合計	47,827,974	47,727,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,863,583	1,378,183
電子記録債務	1,195,805	1,041,826
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	267,108	219,097
賞与引当金	556,230	181,163
事業撤退損失引当金	15,234	15,234
製品自主回収関連損失引当金	252,700	262,618
資産除去債務	60,000	—
その他	2,913,577	2,120,794
流動負債合計	7,924,239	6,018,918
固定負債		
長期借入金	2,800,000	2,400,000
繰延税金負債	605,308	1,177,376
環境対策引当金	9,283	9,283
製品自主回収関連損失引当金	201,700	134,700
株式給付引当金	201,155	312,967
役員株式給付引当金	—	6,852
退職給付に係る負債	726,156	746,542
資産除去債務	424,254	417,726
その他	502,037	447,700
固定負債合計	5,469,897	5,653,148
負債合計	13,394,136	11,672,067
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,455,379	3,207,390
利益剰余金	28,612,960	25,987,268
自己株式	△6,010,364	△1,604,192
株主資本合計	29,862,274	31,394,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,000	1,768,165
為替換算調整勘定	3,386,459	2,511,808
退職給付に係る調整累計額	455,102	380,442
その他の包括利益累計額合計	4,571,562	4,660,417
純資産合計	34,433,837	36,055,183
負債純資産合計	47,827,974	47,727,250

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	29,866,463	29,871,796
売上原価	20,258,262	20,436,227
売上総利益	9,608,201	9,435,568
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	431,602	390,664
給料及び手当	1,981,557	1,930,930
賞与引当金繰入額	32,683	28,651
退職給付費用	74,841	64,937
減価償却費	155,211	136,728
研究開発費	390,374	380,938
その他	2,933,825	2,932,013
販売費及び一般管理費合計	6,000,095	5,864,864
営業利益	3,608,106	3,570,704
営業外収益		
受取利息	62,340	48,945
受取配当金	160,757	138,144
為替差益	18,529	—
受取賃貸料	10,130	10,719
受取補償金	—	39,642
その他	94,534	93,130
営業外収益合計	346,293	330,582
営業外費用		
支払利息	26,013	37,687
シンジケートローン手数料	70,166	750
為替差損	—	2,237
賃貸収入原価	1,593	1,576
固定資産除却損	2,773	24,840
その他	25,066	40,871
営業外費用合計	125,613	107,963
経常利益	3,828,786	3,793,323
特別利益		
投資有価証券売却益	279,164	—
事業撤退損失引当金戻入額	52,101	—
補助金収入	22,001	163,087
特別利益合計	353,266	163,087
特別損失		
減損損失	—	38,673
固定資産廃棄損	39,206	—
特別損失合計	39,206	38,673
税金等調整前四半期純利益	4,142,846	3,917,737
法人税、住民税及び事業税	973,167	1,029,501
法人税等調整額	105,214	103,076
法人税等合計	1,078,381	1,132,578
四半期純利益	3,064,464	2,785,159
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,064,464	2,785,159



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,535	1,038,165
為替換算調整勘定	126,906	△874,651
退職給付に係る調整額	△12,737	△74,659
その他の包括利益合計	322,703	88,854
四半期包括利益	3,387,168	2,874,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,387,168	2,874,014

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月26日に株式報酬として自己株式34,600株の処分、2025年11月28日に自己株式3,371,241株の消却、2025年12月1日に従業員インセンティブ・プランとして自己株式594,300株の処分を行いました。主にこれらの影響により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が247,989千円、利益剰余金が2,625,691千円、自己株式が4,406,172千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における残高は資本剰余金が3,207,390千円、利益剰余金が25,987,268千円、自己株式が1,604,192千円となっております。なお、自己株式の消却によりその他資本剰余金の残高が負の残高となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を繰越利益剰余金から減額しております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、為替相場が著しく変動する中で在外子会社の業績の重要性が増しており、今後もその重要性が増すことが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため、第137期(2016年3月期)まで遡及適用することは可能ですが、第142期(2021年3月期)以前の期間については会計方針の変更による影響額が軽微であるため、2021年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は672,061千円、営業利益は184,650千円、経常利益は193,007千円、税金等調整前四半期純利益は193,007千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は140,291千円、1株当たり四半期純利益は7円10銭それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は167,362千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を、2024年2月に導入しております。

#### (1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において406,313千円、288,780株であり、当第3四半期連結会計期間末において1,537,626千円、874,888株であります。

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員(以下総称して「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、2025年6月に導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

#### (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が株式を取得し、

予め定めた株式交付規程に基づき、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて交付される株式報酬制度となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において、66,535千円、34,600株であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	17,402,410	2,139,602	10,063,701	260,748	29,866,463	—	29,866,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	79,205	79,205	△79,205	—
計	17,402,410	2,139,602	10,063,701	339,954	29,945,668	△79,205	29,866,463
セグメント利益又は損 失(△)	151,731	△108,739	4,121,102	27,124	4,191,219	△583,113	3,608,106

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去414千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△583,527千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	17,405,375	2,515,156	9,689,757	261,507	29,871,796	—	29,871,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	81,253	81,253	△81,253	—
計	17,405,375	2,515,156	9,689,757	342,760	29,953,049	△81,253	29,871,796
セグメント利益	489,215	3,707	3,669,324	12,377	4,174,624	△603,920	3,570,704

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去414千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△604,334千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。この結果、遡及適用前と比べて、前第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、産業用資材で320,339千円、引布加工品で5,682千円、スポーツ用品で346,040千円それぞれ増加しております。また、セグメント利益は、産業用資材で19,876千円、スポーツ用品で164,763千円それぞれ増加し、引布加工品はセグメント損失が9千円減少しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,084,629	1,166,231

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	9,920,085	1,530,931	4,204,360	260,748	15,916,125
米国	1,499,192	9,243	5,121,393	—	6,629,829
中国	3,286,541	36,130	19,251	—	3,341,923
その他	2,696,591	563,296	718,696	—	3,978,583
顧客との契約から生じる収益	17,402,410	2,139,602	10,063,701	260,748	29,866,463
外部顧客への売上高	17,402,410	2,139,602	10,063,701	260,748	29,866,463

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	10,629,866	1,944,871	3,900,110	261,507	16,736,355
米国	1,398,044	11,664	5,272,903	—	6,682,612
中国	3,126,808	23,185	21,625	—	3,171,618
その他	2,250,655	535,435	495,118	—	3,281,209
顧客との契約から生じる収益	17,405,375	2,515,156	9,689,757	261,507	29,871,796
外部顧客への売上高	17,405,375	2,515,156	9,689,757	261,507	29,871,796

(注) 在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上